

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

ウクライナ戦争をめぐって、トランプとプーチン両大統領の会談が開催されました。直後に、トランプ大統領、ゼレンスキー大統領、ヨーロッパの首脳たちとの会談も開催されました。予想通り、停戦合意や平和への道筋は示されず、ささやかな希望や曖昧な約束で終わりました。

これまでのところ、トランプ外交の特徴は、

- 1) 大局よりも、交渉を通じて(本人の)目先の「成果」を演出する。
- 2) プーチン大統領や習主席のような「強い指導者」に敬意を払う。
- 3) 芸能界出身の政治家らしく、失言、事実誤認、前言撤回が許されるので、何をしたいのかよく分からなくなる。

一言で言えば、明確な外交方針がないことが、はっきりしてきました。

その結果、プーチン大統領との会談では具体的な成果もなく、相手に「晴れの舞台」を提供しただけで終わりました。ウクライナを侵攻して以降、国際社会では「のけ者」扱いだったプーチン大統領にとっては、象徴的な勝利となりました。

あえて言えば、私が本紙4月号で指摘した「組長の縄張り外交」が傾向として見られます。ユーラシア大陸の中央の縄張りは、「プーチン組長が仕切れば良い」という考えが背後にあるようです。また、東アジアの縄張りでは、習近平組長に対してかなり気をつけているようです。

我が国に対しては関税を課し、圧力をかける一方で、中国との交渉には期限延長などの余地を示しています。

これは、同盟国である我が国よりも、より大きな国力を誇る中国を優遇していることに他なりません。日本は一例に過ぎず、トランプ外交は戦後の国際秩序を大きく修正するものであり、我が国外交の修正を迫るものです。

第一に、今や中国に対する抑止力が日米同盟の最重要の機能です。米国にとっても、中国は脅威として認識されています。したがって、我が国としては「米国からの注文に従う」という発想を捨てて、日本として同盟の枠内外でどうやって抑止力を強化するかを自主的に考える必要があります。

第二に、過度な対米依存から脱するためにも、韓国、台湾、オーストラリア、フィリピン、ベトナムなどと安全保障の連携を強化すべきです。また、TPPとEUの経済圏を連携させ、同じようにトランプ外交に不信感を募らせている欧州とのつながりを強化することが求められます。

第三に、国力を増強することです。

いずれも簡単なことではありません。これらを実行するためには、物事を力強く決断する体制が不可欠です。しかし、現状は、政党の数が増え、新興政党も含め発言力が高まっています。野党との話し合いなどに時間を要し、政権の最終判断が遅れる恐れがあります。こうした現状を踏まえて、今後の政治のあり方を探らなければならないと考えています。